

# 希望を持って暮らせる「進化するまち」を目指して

令和5年3月議会が2月10日～3月9日に開かれ、令和5年度予算などが審議されました。同議会の冒頭で小泉市長が語った施政方針の概要をお知らせします。



地域と共に発展する成田空港



施政方針演説をする小泉市長

私は平成19年1月の市長就任以来「任んでよし 働いてよし 訪れてよし」の次世代に誇れる空の港まち、生涯を完結できるまちづくりに向けて、全身全霊をささげ市政運営に取り組んでまいりました。そして、昨年末の市長選挙におきまして市民の皆さまの信任を受け、5期目として再度、市政のかけ取り役という重要な職責を担わせていただくこととなり、身の引き締まる思いでございます。昨年は長引く新型コロナウイルス感染症の流行に加え、急激な円

安やロシアによるウクライナへの侵攻などに起因するエネルギーや食料品などの価格の上昇が市民生活や事業活動に大きな影響を及ぼしました。本市でも、プレミアム付商品券の発行や各種支援金の給付といったさまざまな負担軽減策を実施してきたところであります。

一方では、感染症対策を行いながら成田祇園祭や成田伝統芸能まつりといった多くのイベントを開催することができました。

国においても、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けを変更する方針が決定されるなど、コロナ禍前の日常を取り戻す動きが着実に進められております。

1日も早い新型コロナウイルスの感染収束と社会経済情勢の好転を期待するとともに、本市といたしまして、その実現に向けた取り組みを進めてまいります。

令和5年度の予算の編成においては、総合計画「N A R I T A みらいプラン」に掲げた将来都市像の実現に向けて、子育て施策の一層の充実や新たなまちづくりに積極的に取り組むため、事業の選択と集中を行い、限られた財源を重点的かつ効率的に配分しました。

一般会計では、対前年度比3・7パーセント増の647億円と過去最大規模、特別会計および地方公営企業会計を加えた全体では、3・1パーセント増の約977億円の予算となりました。

## 主要な施策への取り組み

始めに、成田空港の更なる機能強化については、コロナ禍においても中長期的な航空需要に対応するため、滑走路整備や将来の騒音影響を見据えた環境対策などが進められております。本市といたし

まして、更なる機能強化はわが国の成長戦略の一環として、また、空港周辺地域の活性化と雇用の拡大などにもつながる最大の地方創生であると考えており、今後も着実に進める必要があると考えております。

一方、成田空港の発展には、地域住民の皆さまの理解と協力が必要不可欠であることから、地域と

空港の共生の実現に向けて空港のプラスの効果が騒音地域にも及ぶよう、地域の特性や資源を生かした振興策を検討するため、環境整備調査を実施してまいります。

次に、企業立地の促進については、国道295号沿道や圏央道下総インターチェンジ、(仮称)成田小見川鹿島港線インターチェンジ



太鼓や笛の音色が響く成田祇園祭

周辺をはじめとした空港周辺地域における土地利用規制の緩和等による物流機能などの受け皿確保に向けて積極的に取り組むとともに、企業立地のための土地利用など基礎調査を行い、企業アンケート調査などにより企業ニーズや立地の可能性を把握し、企業の進出を促すための施策を検討してまいります。

次に、都市基盤の整備については、更なる機能強化による空港周辺地域への波及効果を最大限に受け止めるため、新たな開発需要や人口増加に適切に対応した良好な都市機能と住環境の整備を図るとともに、企業立地の促進と物流機能の強化に向けた都市基盤の整備を図るため、吉倉・久米野地区や不動産岡地区、東和田南部地区における組合施行の土地区画整理事業の実施に向けて、引き続き支援してまいります。

次に、成田ニュータウンについては、更なる機能強化による新たな雇用の受け皿として居住環境の再整備を図ることにより、転出傾向にある若者や子育て世代の定住促進に取り組んでまいります。

また、赤坂センター地区において、生涯学習や子育てを支援する機能などを有した多機能な複合施設を整備することで、子どもから高齢者まで世代を超えて交流が図られるものと考えております。

また、JR成田駅西口駅前の市有地の活用については、駅前にふさわしい、にぎわいの創出や魅力ある施設整備、駅周辺のバリアフリー化を図るなど、市有地の有効活用とともに、市民の皆さまの利便性の向上に向けて取り組みを進めてまいります。

次に、子育て世代への支援については、市立小中学校などに通う第3子以降の給食費無料化や、食物アレルギーなどがある児童・生徒の学校給食費相当額の助成制度に加え、新たに本市独自の取り組みとして、市立中学校3年生や義務教育学校9年生、ひとり親家庭の児童・生徒を対象とした給食費無料化を進めてまいります。

また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、高校生等医療費助成制度について、本年8月を目途に現在の償還払い方式を現物給付に変更し、利便性の向上を図るとともに、家事や育児などに不安や負担感を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラーなどがある家庭に対し、新たに家事・育児などの支援を行ってまいります。

さらに、低所得世帯などを対象に一時保育の利用料の補助を行ってまいります。

次に、母子保健については、保健福祉館内の子育て世代包括支援センターなどにおいて、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、面談や継続的な情報発信などを行うことで必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、出産・育児での費用負担の軽減を図る経済的支援を一体的に実施しており、今後も切れ目のない支援体制の強化を図ってまいります。

次に、結婚に伴う新居の家賃や引っ越し費用などの支援を行う結婚新生活支援事業については、新居に対象者の年齢に応じて補助上限額の引き上げを行うほか、所得要件の緩和や補助対象経費を追加するなど支援を拡充することにより、新生活の経済的負担を軽減することで、結婚に踏み切れない若者を後押しするとともに、本市で新生活をスタートさせたい若者を応援し、若者や子育て世代の定住促進を図ってまいります。

次に、観光施策については、市川團十郎(かわけじゅうろう)文に引き続き成田市御案内人として活動していただくとともに、本年10月に市川團十郎襲名記念歌舞伎公演を開催するなど、ますます強くなる團十郎文の発信

力を活用し、本市のさらなる魅力をPRしてまいります。



秋深まる街を駆ける成田POPラン大会

また、全国有数の伝統芸能が一堂に会する成田伝統芸能まつり秋の陣に加え、歌舞伎公演を中心とした成田伝統芸能まつり春の陣を引き続き開催するほか、四季折々の魅力あるイベントの開催に向け、関係団体と連携しながら、まちのにぎわい創出を図ってまいります。

次に、スポーツの振興については、東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、アメリカやアイルランドとの交流を継続するとともに、NARITAスポーツツーリズムフェスや成田POPラン大会などを引き続き開催し、スポーツツーリズムの推進に

積極的に取り組んでまいります。

さらに、アイルランドパラリンピック委員会との交流を契機とした共生社会ウィークや障がい者立位テニス東日本大会など、スポーツを通じた共生社会を推進するとともに、大相撲成田場所や全日本女子硬式クラブ野球選手権大会といった魅力あるスポーツ大会の誘致など、スポーツにふれあう機会の創出に努めてまいります。

### 安全・安心で暮らすおごるある生活環境をつくる

防災施策では、自然災害からの被害を最小限にとどめるため、地域防災計画や国土強靱化地域計画に基づき、ハード・ソフトの両面から災害に強いまちづくりを進めてまいります。また、自主防災組織の結成を促進し、地域における防災力の強化にも取り組んでまいります。

空き家対策については、第2次成田市空家等対策計画に基づき社会情勢の変化に対応しながら、市民の皆さまが住みやすく快適なまちづくりの実現を目指してまいります。

消防体制については、災害が複雑多様化・大規模化する中でも迅速かつ的確に対応するため、消防



災害時に備えた訓練を

水利の充実や消防車両の更新整備などを行い、消防力の強化に努めてまいります。また、地域防災の中核である消防団に入団しやすく、活動しやすい体制の整備に取り組んでまいります。

環境施策では、脱炭素社会の実現に向けて、住宅用太陽光発電システムなどに対する補助について、補助メニューを拡大し引き続き実施してまいります。また、公共施設における太陽光発電設備などの再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、今後更新する庁用車につきましても計画的に電動車を導入するなど、CO<sub>2</sub>排出量の削減を積極的に推進してまいります。

次に、環境衛生施設については、

老朽化が進むリサイクルプラザにおいて設備の更新などを行い、施設の機能回復と長寿命化に向けて取り組むほか、浄化センターにおいて、し尿や浄化槽汚泥の処理体制を安定的に確保していくため、老朽化した現施設の再整備に着手してまいります。また、いずみ聖地公園については、少子高齢化や核家族化の進行などにより多様化する墓地需要に対応するため、合葬式墓地の整備工事に着手してまいります。

### 健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる

本市における最重要課題の一つである待機児童対策では、4月に小規模保育事業所が開園することに加えて、令和6年度の開園に向けて再整備を進めている松崎保育園で、ゼロ歳児の定員を新たに設けるなど、待機児童が発生している低年齢児の保育の受け皿の拡充を図ってまいります。

また、老朽化が進む松崎保育園や赤荻保育園については、安心・安全な保育環境の向上のため再整備を進めてまいります。さらに、久住児童ホームを増築し4月から定員を拡大するほか、待機児童が発生している平成児童ホームや本

城児童ホームの定員の拡大を図るため、増築を進めてまいります。福祉施策については、認知症や障がいにより判断能力が十分でない方が必要な時に成年後見制度を利用することができるよう、家庭裁判所などの関係機関と連携し、支援体制の強化に取り組んでまいります。

そして、高齢者などの介護を支える人材の不足が見込まれることから、引き続き介護職員の資格取得のための費用助成や「介護版なり手当」の支給による人材の確保・定着を図るほか、介護ロボットを導入するための補助を行うこととで、介護職員の負担軽減と労働環境の改善を図ってまいります。

後期高齢者を対象とした保健事業については、国民健康保険の保



一人一人に寄り添う支援

健事業および介護保険の介護予防事業と一体的に実施して、きめ細やかな支援を行い適切な医療・介護予防サービスにつなげることで、介護予防や疾病の早期発見・重症化予防を図ってまいります。

障がい福祉施策では、障がいの有無にかかわらず自分らしく暮らせるよう、困った時にいつでも相談できる障がい者相談センターの機能強化を実施してまいります。

### 地域文化を生きし、未来を担う心豊かな人材を育む

学校・家庭・地域が一体となり子どもを育む体制づくりとしては、地域住民の代表などが参画する学校運営協議会を4月から市立小中・義務教育学校に設置し、地域と共に歩む学校づくりを進めてまいります。

教育環境の充実については、1人1台の学習用端末やICTを活用した効果的な教育を進めるほか、教員が授業を円滑に行えるよう専門的な知識を有するICT支援員を配置するなど、サポートと負担軽減を図ってまいります。

学校施設の整備については、児童数が増加している本城小学校の増築工事や、施設の老朽化が進む玉造小学校や中台小学校の長寿命

化改修工事を進めるとともに、災害時に避難所となる小中・義務教育学校などの体育館に、熱中症対策としてスポット型空調設備などを整備してまいります。

また、老朽化した学校給食センター本所の愛光園跡地への移転再整備を進めてまいります。

図書館においては、子どもの読書環境の向上に努め、ブックスタート事業で絵本の読み聞かせとともに新たに絵本の配布を開始いたします。

**空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる**

成田空港については、コロナ禍前の活気を取り戻しつつあり、今後さらに航空需要の増大が見込まれることから、騒音地域と空港が共に持続的に発展していけるよう地域の発展と空港の発展が好循環する地域づくりに取り組んでまいります。

また、成田空港の更なる機能強化では、騒防法の新たな告示に伴い、各種防音工事助成における対象区域の拡大や制度の拡充を図られており、関係機関と協力しながら引き続き防音工事の推進に取り組むとともに、生活環境の保全に

向けた騒音対策の一層の充実に努めてまいります。

**活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる**

観光施策については、今まで以上に国内外からの観光客誘致に向けた戦略的かつ効果的な情報発信が重要となつてきていることから、にぎわいある祭りや美しい自然などをライブ配信で海外に向けて発信し、インバウンドの誘致を図るとともに、ターゲットを絞った動画

広告やバナー広告などを活用した国内向けのWeb広告、さらには、うなりくんの高い知名度を活用し、本市の魅力やイベント情報を効果的に発信してまいります。

また、ふるさと納税ポータルサイトで特色ある地場産品を紹介するとともに、返礼品の充実や体験メニューの拡充を図り、成田ブランドのPR強化に努めてまいります。

商工業の振興については、企業立地促進制度に基づく新たな企業の誘致と、既存企業の再投資による事業拡大の支援を引き続き推進することで、企業の進出・拡大を促進し、産業の競争力強化と雇用の創出を図ってまいります。

また、中小企業などにおける若者をはじめとした人材の確保を支援することなどにより、商工業のさらなる活性化と地方創生につなげてまいります。

農業施策については、米の需給と価格の安定を図るため、大豆や麦、加工用米、飼料用米へ作付け転換をする農業者に助成を行い、需要に応じた主食用米の生産を推進してまいります。

また、本市の特産品であるサツマイモなどの園芸作物の産地振興を図るため、サツマイモの貯蔵庫やドローンといった機械の導入に対して支援を行うことにより、高単価での販売や生産コストの低減などによる所得の向上に努めてまいります。

成田市場については、輸出拠点



新鮮な食材が並ぶ成田市場

化の取り組みが国内外で注目されており、輸出も堅調に増加しております。

今後もインバウンド需要の獲得と輸出拡大を図るため、集客施設の早期整備に取り組むとともに、市場関連事業者だけでなく空港関連企業なども連携し、訪日外国人などに地域の農水産物のおいしさを積極的に発信してまいります。

**市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う**

本市の総合的かつ計画的な行政運営を図るための指針である総合計画「N.A.R.T.A.みらいプラン」については、令和6年度からの4年間を計画期間とした第3期基本計画を新たに策定し、持続可能なまちづくりを推進していくとともに、市民満足度を重視した行政サービスの向上と効果的な行政運営に努めてまいります。

デジタルトランスフォーメーションの推進については、住民票などの各種証明書交付に係る電子申請手続きの導入や、インターネット上で公金の口座振替の登録手続きができるWeb口座振替受付サービスの導入、キャッシュレス決済ができる施設の拡大などにより、



輝かしい未来へ向けて

利便性の向上と行政の効率化を目指してまいります。

本市は、令和6年3月31日に市制施行70周年という記念すべき年を迎えます。そこで、この節目の年に本市のこれまでの歩みを振り返りながら魅力を再認識し、改めて郷土に対する愛着や誇りを育む機会とするため、令和6年1月からの1年間、さまざまな記念事業を実施してまいります。

わがふるさと成田をこれまで以上に輝かせ、未来へつなげていくため「任んでよし 働いてよし 訪れてよし」の次世代に誇れる空港まち、生涯を完結できるまちの実現に向け、全力で市政運営に挑み、本市のさらなる発展につなげてまいります。